

危なさと向きあおう Action100 in 愛知

1 死亡災害減少対策

愛知労働局・監督署・災害防止団体等が協力して、
リスクアセスメントに関する説明会等を
年間合計100回以上開催する。

2 死傷災害増加主要6業種に対する対策

- ・ 食料品製造業
- ・ 金属製品製造業
- ・ 道路貨物運送業
- ・ 小売業
- ・ 社会福祉施設
- ・ 通信業

3 業種横断的対策

「転倒予防体操」

愛知労働局ホームページに掲載。



リスクアセスメントの導入にあたって

1 個人の主観に頼らない、客観的な調査を実現する

「災害発生プロセス」の理解を深める。

特に「危険源（ハザード）」と「リスク」の違いを認識する。

「危険源の特定」と「リスクの見積り」を区別し、正しい手順を踏んで調査を行う。

「危険源の特定」を行う際、個人の主観をできるだけ排除できるよう、「危険源」の定義や範囲を明確にする。

「リスクの見積り」は、作業ごとに行う。

ひとつの「危険源」に対し、複数の作業が存在するので、作業を洗い出した上で「危険源」と対照させて見積りを行う

2 リスクアセスメントをベースとして危なさと同じ向きあう

リスクアセスメントは、事業者の責務。

作業者に任せるのではなく、安全衛生担当者等を実施の管理を行わせる。

リスクアセスメントの目標設定は、リスクの概念を踏まえて適切に。

一定以上のリスクを撲滅する等の目標設定は、適切でない場合がある。

措置を講じてもなお残る高リスクについては、重点として日々の管理に資す。

リスクの変化点を把握し、再調査し、継続管理を行う。

日本・英国の労働災害に比較

西暦 2000年	死亡災害	休業4日以上 の災害	就業人口
日本	約1,600人	約13万人	約6,300万人
英国	約200人	約13万人	約2,500万人

英国

リスクアセスメントによって、リスクの大きさを評価し、重大なリスクを優先して管理することで、死亡災害が減少…

日本

微小な災害を減らすことには成功しているが、死亡災害に結びつくような大きなリスクは、課題として残っている…

現場では微小災害を減らす改善は進みやすく
大掛りな改善は難しいから ？

日本と欧米の考え方の違い

日本の考え方	欧米の考え方
◆ 災害は努力すれば2度と起こらないようにできる	◆ 災害は努力しても、技術レベルに合わせて必ず起こる
◆ 災害の主原因は人である ◆ 技術対策よりも人の対策	◆ 災害防止は技術の問題 ◆ 人の対策よりも技術対策
◆ 管理体制、教育訓練と規制の強化で安全を確保	◆ 人は必ず間違いを犯す ◆ 技術力向上がなければだめ
◆ 労働安全衛生法で対人及び設備の安全化を目指す ◆ 災害が発生するたびに規制を強化	◆ 設備の安全化とともに、事故が起きても重大災害にならない技術を開発 ◆ 災害低減化に関する技術力向上の努力
◆ 安全はただである	◆ 安全はコストがかかる
◆ 安全にコストを掛けにくい ◆ 目に見える具体的な危険には最低限のコストで対応	◆ 安全にコストを掛ける ◆ 危険源を洗い出し、リスクを評価し、評価に応じたコストを掛ける
◆ 見つけた危険をなくす技術	◆ 論理的に安全を立証する技術
◆ 度数率（発生件数）重視	◆ 強度率（重大災害）重視

リスク アセスメント

- リスク (Risk)
相当する日本語はない。
- 一般に「危険」と訳されるが意味合いが違う。
- あえて訳すなら
「危険度合い」くらい。

- アセスメント Assessment
評価、査定。
- 評価した結果に基づいて
考察を加え判断すること
まで含める意味合い。
環境アセスメントなど

「危険」と訳される英語

それぞれ意味合いが違う。

日本語の「危険」に近いのは、
「リスク」より「デンジャー」か。

- リスク (Risk)
- ハザード (Hazard)
- デンジャー (Danger)
- ペリル (Peril)

労働安全衛生法においては

労働安全衛生法第28条の2（事業者の行うべき調査等）（抜粋）

事業者は、厚生労働省令で定めるところにより、建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等による、又は作業行動その他業務に起因する**危険性又は有害性等を調査**し、その結果に基づいて、**この法律**又はこれに基づく命令の規定による措置を講ずるほか、労働者の危険又は健康障害を防止するため**必要な措置を講ずるよう**に努めなければならない。

調査して
リスクを
知っておく

リスクの大きさに合わせて必要な措置をとる

関係指針3つ（細目を示したもの）

一般



化学物質



機械安全



項目「第3」の部分

危険性又は有害性の調査等に関する指針 同解説

【施行通達】

1 趣旨等について

- (1) 指針の1は本指針の趣旨を定めているほか、特定の危険性又は有害性の種類等に関する詳細指針の策定について規定したものであること。
- (3) 指針の「**危険性又は有害性等の調査**」はILO（国際労働機関）等において「**リスクアセスメント(risk assessment)**」等の用語で表現されているものであること。

【解説】

- 1 指針は、平成17年12月に作成された「労働安全衛生分野のリスクアセスメントに関する専門家検討会報告書」（座長：向殿政男 明治大学教授）を踏まえて策定されたものである。

指針においては「**危険性又は有害性等の調査**」という表現を採用しているが、これはILO等がいう**リスクアセスメントと同義**である。指針及び施行通達においては、「危険性又は有害性等の調査」を「調査」と、調査及びその結果に基づく措置の実施を「調査等」と表現している。解説においても同様の表現とするが、諸外国の動向等の説明における「リスクアセスメント」はそのまま「リスクアセスメント」と標記する。

危険性又は有害性の調査等に関する指針 同解説

【施行通達】

2 適用について

- (1) 指針の2は、労働者の就業に係るすべての危険性又は有害性を対象とすることを規定したものであること。
- (2) 指針の2の「**危険性又は有害性**」とは、労働者に**負傷又は疾病を生じさせる潜在的な根源**であり、**ISO（国際標準化機構）、ILO等**においては「**危険源**」、「**危険有害要因**」、「**ハザード（hazard）**」等の用語で**表現されている**ものであること。

【解説】

- 1 この指針は、調査等に関する基本指針として、労働者の就業に係る全ての危険性又は有害性を対象とすることを規定したものである。
- 2 専門家検討会においては、**ILO等でいう「ハザード」**にどのような日本語を当てるかについて議論があった。**JIS等では「危険源」と翻訳している**場合が多いが、平成11年に制定された労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針においてはハザードを意味する用語として「**危険又は有害要因**」という表現を用いていた。
しかし、従来から労働安全衛生法（以下「法」という。）第58条（今回の改正で削除）において、**ハザードの意味として「有害性」**が使用されており、また、労働安全衛生規則（以下「安衛則」という）第35条において「**機械等、原材料等の危険性又は有害性**」という表現があり、**ハザードの意味で「危険性又は有害性」**が用いられていることに鑑み、今回、**法28条の2**においては「**危険性又は有害性等の調査**」という表現が用いられた。これに伴い、**指針においても、ハザードを表す用語として「危険性又は有害性」**を用いることとした。

危険性又は有害性の調査等に関する指針 同解説

【施行通達】

8 危険性又は有害性の特定について

(1)～(5)記載省略

【解説】

- 1 施行通達8の(1)は、危険性又は有害性の特定のための作業の洗い出しが理論的には膨大な量になる可能性があるため、危険性又は有害性を特定するのに必要な単位で実施すれば足りることを明示する必要から定められたものである。
- 2 危険性又は有害性の分類は、洗い出した作業において、漏れ落ちがないようにするチェックリストが必要であるという議論に基づいて、危険性又は有害性の分類に沿って特定を実施する旨が施行通達8の(1)に定められたものである。
- 3 分類の例として専門家検討会が参考にした文献には、**労働安全衛生法第20条から第24条の規定のほか、機械の包括的安全指針、JIS B 9700 (ISO 12100-1:2003)、JIS B 9702 (ISO 14121:1999)の付属書A (危険源、危険状態及び危険事象の例)**、米国OSHAの「職場のハザード分析 (JHA)」のハザード分類がある。なお、別添の分類例は、労働安全衛生法第20条から第24条の規定を踏まえたものである。

危険性又は有害性の調査等に関する指針 同解説

■危険源（ハザード／Hazard）

リスクが生ずる原因となるもの、災害を起こす根源となるものを言います。

■危険状態

危険源があるだけでは、災害は起こりません。人間が危険源に近づいた状態を「危険状態」と言います。

■危険事象

危険状態が発生する場合には、各種の安全対策を施します。もし安全対策の不足や、不適切、不具合、あるいは人の誤りなどがあった場合には、人間が危害を受ける事態になります。これを「危険事象」と言います。

■回避

危険事象が発生したとき、人間が逃げることができれば危害を受けないですみます。これを回避と言います。例えば機械のスピードが遅ければ逃げられる可能性があります、速ければ逃げるゆとりはありません。

■危害

災害が発生し、人間が身体的傷害、または健康障害を受けることを言います。

■リスク（Risk）

人間が危険源に近づいたことによって発生する、危害の「発生確率」と「ひどさ」の組み合わせを言います。つまり、その危険源が元になって、どのくらいの見込みで危害が発生するか、どのくらいのひどさになるかを、両方考えて大きさを表すということです。

■「安全」とは（労働衛生・健康を含みます）

国際的には、「安全」とは、「許容できないリスクがないこと」と定義されています（ISO／IECガイド51：2014）。リスクが「ない」状態を指しているのではなく、「安全」と呼んでいる状態のなかに許容可能なリスクは含まれているということです。また、この定義において「災害」の有無はまったく関係ありません。災害の起きない状態を指して「安全」と呼ぶわが国の一般的な習慣は、国際的な定義とは相容れないものであると言えます。

（*1）「危険性又は有害性等の調査等に関する指針」

平成18年3月10日、危険性又は有害性等の調査等に関する指針公示第1号

災害発生プロセスの「入口」に目を向ける

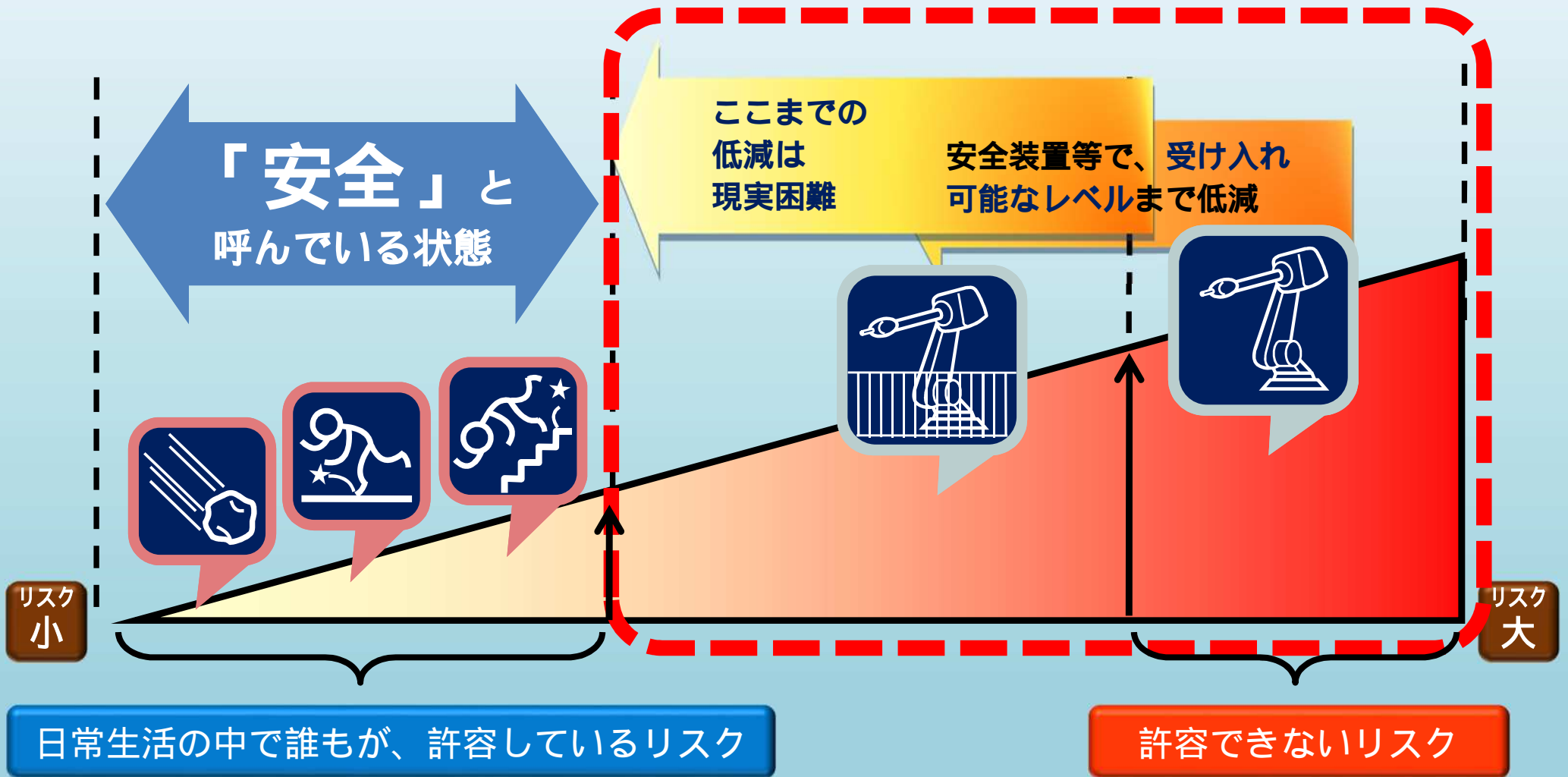


- 「危険源」をさがさせる。
主観が介在しないよう、
客観的に淡々と
さがせるよう定義する。
- その「危険源」と人が関わる
機会を洗い出す。
それぞれの、危なさの度合い
を評価する。

例えば...

- 人の身体の大きさより広くなったり狭くなったりする箇所をさがせ
- 高さ m以上で人間が乗れるスペースのある箇所をさがせ
- 高さ cm以上の段差さがせ

リスクの概念図

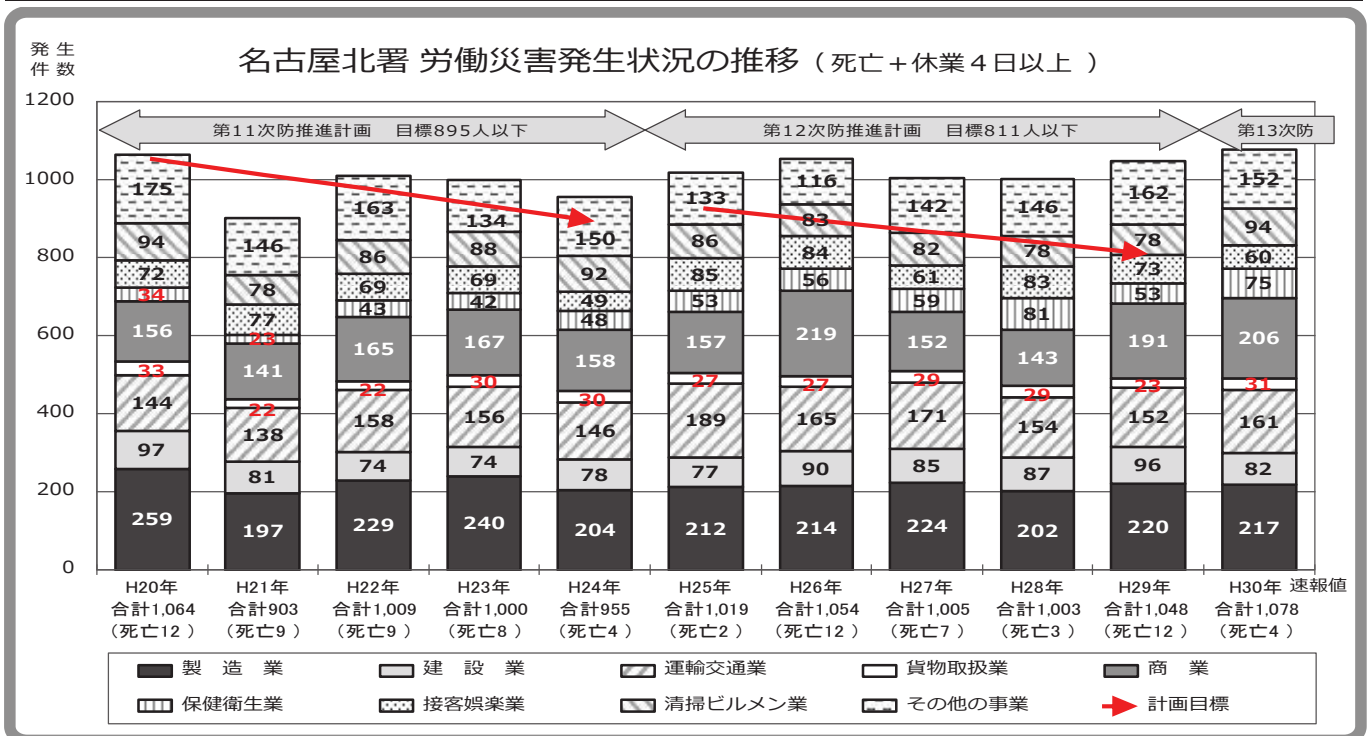


許容できないリスクは、人、場合、時代、社会背景、技術水準等によって**変化する**。

平成 30 年 死亡災害発生状況

名古屋北労働基準監督署 平成 31 年 3 月 13 日作成

No	発生月時	業種	性別	年齢 経験	事故の型 起因物	発生状況
1	6月	その他の 小売業	男性	60代	破裂	井戸水を電動ポンプでくみあげて圧力タンクに貯水し、タンクの内部圧力で営業所内のトイレ等に供給する方式の自家水道施設（屋外設置型）において、前日に発生した断水状況を営業所長が点検していたところ、圧力タンクが突然破裂し約10m弾き飛ばされて意識不明となり搬送先病院で死亡が確認された。 圧力タンクは元の場所から約16m離れた地点に飛んでおりタンクの内部は著しく腐食していた。
	16時台	8-2-9		5年	その他の 圧力容器	
2	7月	その他の 建設業	男性	40代	高温の物 との接触	屋外の配管漏れ修理作業において、新規の配管を溶接で取り付ける作業をしていた被災者は、溶接作業終了後に体調不良を訴え休憩していたところ、急に痙攣を起こし、倒れ、心肺停止となったため医療機関に搬送したが、熱中症により翌日死亡した。 当日の名古屋市の最高気温は36.5度であった。
	14時台	3-3-9		30年	高温環境 (熱中症)	
3	7月	社会福祉施設	男性	50代	おぼれ	児童福祉施設（児童デイサービス）が恒例行事として開催したレクリエーション海水浴において、沖に流された浮き輪を泳いで取りに行った児童指導員が溺れたもの。ドクターヘリで救急搬送し救命措置を受けたが同日死亡が確認された。 レクリエーション海水浴には、施設代表者2名と指導員7名が障害児10名を引率していた。
	13時台	13-2-1		6年	水 (海)	
4	9月	道路貨物 運送業	男性	40代	交通事故	福井県大飯郡高浜の若狭舞鶴自動車道において、走行車線を走っていた大型トレーラーが2時間前に発生した車両4台が絡む玉突き事故により最後尾で停車していた大型トラックに追突した。 追突した車両の運転席は大きく破損し、運転していた男性が死亡した。
	15時台	4-3-1		1年	トラック	



業種別年別災害発生状況

80-801-00 1頁

名古屋北労働基準監督署

業種	平成 25 年			平成 26 年			平成 27 年			平成 28 年			平成 29 年			平成 30 年 速報値		
	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計
01 食料品製造		51	51		40	40		47	47		53	53	1	56	57		33	33
02 繊維工業		1	1		1	1		2	2		2	2		1	1		2	2
03 衣服その他の繊維					1	1											1	1
04 木材・木製品		1	1		4	4		3	3		1	1		4	4		6	6
05 家具・装備品		3	3		6	6		10	10		4	4		6	6		4	4
06 パルプ等		16	16		15	15		23	23		20	20	1	19	20		23	23
07 印刷・製本	1	12	13		14	14		4	4		3	3		8	8		5	5
08 化学工業		20	20		12	12		19	19		13	13		18	18		16	16
09 窯業土石		3	3		10	10		5	5	1	8	9		5	5		6	6
10 鉄鋼業		3	3		2	2		1	1								1	1
11 非鉄金属		2	2		2	2		4	4		3	3		2	2		2	2
12 金属製品		48	48		41	41		51	51		39	39		41	41		60	60
13 一般機械器具		9	9	1	24	25		20	20		16	16		12	12		19	19
14 電気機械器具		16	16		10	10		11	11		11	11		20	20		11	11
15 輸送機械製造		9	9		7	7		6	6		9	9	1	11	12		15	15
16 電気・ガス								2	2								2	2
17 その他の製造		17	17		24	24		16	16		19	19		14	14		11	11
01 製造業小計	1	211	212	1	213	214		224	224	1	201	202	3	217	220		217	217
01 石炭鉱業																		
02 土石採取業		1	1														1	1
03 その他の鉱業																		
02 鉱業小計		1	1														1	1
01 土木工事		9	9		16	16		13	13		14	14	3	17	20		15	15
02 建築工事		51	51	2	51	53	1	49	50		49	49	1	52	53		55	55
03 その他の建設		17	17	1	20	21	2	20	22		24	24		23	23	1	11	12
03 建設業小計		77	77	3	87	90	3	82	85		87	87	4	92	96	1	81	82
01 鉄道等		2	2		1	1		1	1		1	1		1	1		1	1
02 道路旅客		57	57		36	36		40	40		22	22		18	18		21	21
03 道路貨物運送	1	129	130	2	126	128	1	129	130		131	131	1	132	133	1	138	139
04 その他の運輸交通																		
04 運輸交通業小計	1	188	189	2	163	165	1	170	171		154	154	1	151	152	1	160	161
01 陸上貨物		27	27		27	27		29	29		29	29		23	23		31	31
02 港湾運送業																		
05 貨物取扱小計		27	27		27	27		29	29		29	29		23	23		31	31
01 農業		3	3		2	2		2	2					5	5		2	2
02 林業					2	2		1	1									
06 農林業小計		3	3		4	4		3	3					5	5		2	2
01 畜産業		1	1		1	1		1	1					3	3			
02 水産業																		
07 畜産・水産業小計		1	1		1	1		1	1					3	3			
01 卸売業		45	45	1	51	52		30	30		21	21		35	35	1	33	34
02 小売業		100	100	2	145	147		105	105		106	106	1	137	138		151	151
03 理美容業		1	1		3	3		1	1		3	3		1	1		3	3
04 その他の商業		11	11		17	17		16	16		13	13		17	17		18	18
08 商業		157	157	3	216	219		152	152		143	143	1	190	191	1	205	206
01 金融業		25	25		15	15		22	22		28	28		20	20		35	35
02 広告・あつせん		4	4		2	2		2	2	2	4	6		7	7		3	3
09 金融広告業		29	29		17	17		24	24	2	32	34		27	27		38	38
01 映画・演劇業								1	1					3	3			
02 演劇業								1	1					3	3			
10 映画・演劇業								1	1					3	3			
01 通信業		18	18		19	19		17	17		26	26		18	18		24	24
11 通信業		18	18		19	19		17	17		26	26		18	18		24	24
01 教育研究		5	5		4	4		1	1		4	4		7	7		3	3
12 教育研究		5	5		4	4		1	1		4	4		7	7		3	3
01 医療保健業		21	21		9	9		24	24		26	26		24	24		22	22
02 社会福祉施設		29	29		45	45		34	34		54	54		26	26	1	49	50
03 その他の保健衛生		3	3		2	2		1	1		1	1		3	3		3	3
13 保健衛生業		53	53		56	56		59	59		81	81		53	53	1	74	75
01 旅館業		9	9		8	8		5	5		13	13		6	6		5	5
02 飲食店		63	63		60	60	1	41	42		55	55		55	55		49	49
03 その他の接客		13	13		16	16		14	14		15	15		12	12		6	6
14 接客娯楽		85	85		84	84	1	60	61		83	83		73	73		60	60
01 ビルメンテナンス		53	53		55	55	1	59	60		51	51		56	56		67	67
15 清掃・と畜		86	86	1	82	83	1	81	82		78	78	1	77	78		94	94
01 官公署		1	1															
16 官公署		1	1															
01 派遣業		2	2		2	2		3	3		5	5		5	5		3	3
01 警備業		17	17	1	20	21	1	28	29		13	13	2	27	29		16	16
17 その他の事業		75	75	2	69	71	1	94	95		82	82	2	97	99		84	84
合計	2	1017	1019	12	1042	1054	7	998	1005	3	1000	1003	12	1036	1048	4	1074	1078

平成 30年 業種別年齢別労働災害発生状況 (12月末累計)

平成31年3月集計

名古屋北労働基準監督署

業種	年齢	20歳		30歳		40歳		50歳		60歳		計
		19歳	29歳	39歳	49歳	59歳						
01 食料品製造			3	6	4	9	11					33
02 繊維工業			1				1					2
03 衣服その他の繊維					1							1
04 木材・木製品			3	1	2							6
05 家具・装備品			1	1	1	1						4
06 パルプ等			4	3	6	7	3					23
07 印刷・製本			1		3	1						5
08 化学工業			1	2	6	5	2					16
09 窯業土石				1	3	1	1					6
10 鉄鋼業					1							1
11 非鉄金属					1			1				2
12 金属製品	1		9	11	14	10	15					60
13 一般機械器具			2	3	9	2	3					19
14 電気機械器具			2	2	6	1						11
15 輸送機械製造	1		1		7	2	4					15
16 電気・ガス					1	1						2
17 その他の製造			2		4	1	4					11
01 製造業小計		2	30	30	69	41	45					217
02 鉱業小計						1						1
01 土木工事			2	3	3	4	3					15
02 建築工事	2		17	8	8	10	10					55
03 その他の建設			1	2	4 (1)	2	3					12 (1)
03 建設業小計		2	20	13	15 (1)	16	16					82 (1)
01 鉄道等			1									1
02 道路旅客				1	3	11	6					21
03 道路貨物運送	1		9	31	49 (1)	28	21					139 (1)
04 その他の運輸交通												
04 運輸交通業小計		1	10	32	52 (1)	39	27					161 (1)
01 陸上貨物			10	2	2	13	4					31
02 港湾運送業												
05 貨物取扱小計			10	2	2	13	4					31
06 農林業小計				1			1					2
07 畜産・水産業小計												
01 卸売業			2	2	9	7	14 (1)					34 (1)
02 小売業	1		14	16	26	43	51					151
03 理美容業				1	1		1					3
04 その他の商業	2		3	2	3	5	3					18
08 商業		3	19	21	39	55	69 (1)					206 (1)
09 金融広告業			7	3	8	12	8					38
10 映画・演劇業												
11 通信業			6	2	4	7	5					24
12 教育研究				2			1					3
01 医療保健業			3	3	3	9	4					22
02 社会福祉施設			9	3	9	14 (1)	15					50 (1)
03 その他の保健衛生			1	1			1					3
13 保健衛生業			13	7	12	23 (1)	20					75 (1)
01 旅館業					1	3	1					5
02 飲食店	7		8	5	9	6	14					49
03 その他の接客	1		3	1	1							6
14 接客娯楽		8	11	6	11	9	15					60
01 ビルメンテナンス	1		1	1	7	10	47					67
02 産業廃棄物					3	4	3					10
03 その他の廃棄物				2	6	3	2					13
09 その他の清掃・と畜					1		3					4
01 清掃・と畜	1		1	3	17	17	55					94
15 清掃・と畜		1	1	3	17	17	55					94
16 官公署												
01 派遣業			1			1	1					3
01 警備業				2	1	5	8					16
02 情報処理					1							1
09 その他の事業	1		6	9	17	12	19					64
02 その他の事業	1		6	11	19	17	27					81
17 その他の事業	1		7	11	19	18	28					84
合計	計	18	134	133	248 (2)	251 (1)	294 (1)					1,078 (4)

() 内は死亡 (内数)

平成 30年 業種別事故型別労働災害発生状況 (12月末累計)

平成31年3月集計

名古屋北労働基準監督署

業種	事故の型													計
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	11 物との接触 高温・低温	12 有害物等との接触	15 破裂	17 交通事故(道路)	19 無理な動作・無作の反動	
01 食料品製造	4	10	1	3	1	1	7	4	1				1	33
02 繊維工業		1					1							2
03 衣服その他の								1						1
04 木材・木製品	1						3	2						6
05 家具・装備品							1	3						4
06 パルプ等	1	7	2	1	1	1	6	1					3	23
07 印刷・製本						1	2		1				1	5
08 化学工業	2	1	1	1		1	3	4	2				1	16
09 窯業土石	2	2					1						1	6
10 鉄鋼業													1	1
11 非鉄金属			1							1				2
12 金属製品	4	7	8	7	1	2	20	4				1	4	60
13 一般機械器具	2	2	1	2	1		5	1	1				4	19
14 電気機械器具	2	2	1		1	1	2						2	11
15 輸送機械製造	2	2					6	1		1		1	1	15
16 電気・ガス	1	1												2
17 その他の製造	2	1	2				5			1				11
01 製造業小計	23	36	17	14	5	7	62	21	5	3		2	19	217
02 鉱業小計	1													1
01 土木工事	5	1	2	2			3		1				1	15
02 建築工事	23	1	4	7	3	8	2	3				2	2	55
03 その他の建設	4		1			1		2	2 (1)			1	1	12 (1)
03 建設業小計	32	2	7	9	3	9	5	5	3 (1)			3	4	82 (1)
01 鉄道等									1					1
02 道路旅客	1	5	1				1		1			9	2	21
03 道路貨物運送	39	11	26	7	2	4	20		4			11 (1)	15	139 (1)
04 その他の運輸														
04 運輸交通業小計	40	16	27	7	2	4	21		6			20 (1)	17	161 (1)
01 陸上貨物	4	11	8	2	1	1	2						2	31
05 貨物取扱小計	4	11	8	2	1	1	2						2	31
06 農林業小計	1												1	2
07 畜産・水産業小計														
01 卸売業	3	13	3	2		2	2		1		1 (1)	3	4	34 (1)
02 小売業	15	56	9	7	3	5	7	14	2			16	15	151
03 理美容業		1						1	1					3
04 その他の商業	3	3	3	2	1	1		2	1			1	1	18
08 商業	21	73	15	11	4	8	9	17	5		1 (1)	20	20	206 (1)
09 金融広告業	7	13	2									14	2	38
10 映画・演劇業														
11 通信業		9	2									11	2	24
12 教育研究	1	1											1	3
01 医療保健業	1	12	2				1					1	3	22
02 社会福祉施設	8	14	3					2		1		1	17	50 (1)
03 その他の保健	1					1		1						3
13 保健衛生業	10	26	5			1	1	3		1		2	20	75 (1)
01 旅館業	1	2							1				1	5
02 飲食店	3	15	3	2		2	3	12	7			1		49
03 その他の接客	4		1					1						6
14 接客娯楽	8	17	4	2		2	3	13	8			1	1	60
01 ビルメンテ	6	40	8	1		3	2	3				1	3	67
02 産業廃棄物	3	1		2	1	1	1			1				10
03 その他の廃		3	1			1	2	1	1			1	3	13
09 その他の清	2	1					1							4
01 清掃・と畜	11	45	9	3	1	5	6	4	1	1		2	6	94
15 清掃・と畜	11	45	9	3	1	5	6	4	1	1		2	6	94
16 官公署														
01 派遣業	1											2		3
01 警備業	3	10	1			1						1		16
02 情報処理		1												1
09 その他の事	9	23	8	3	4		5	4	3			1	4	64
02 その他の事業	12	34	9	3	4	1	5	4	3			2	4	81
17 その他の事業	13	34	9	3	4	1	5	4	3			4	4	84
合計	172	283	105	51	20	38	114	67	31 (1)	5	1 (1)	79 (1)	99	1078 (4)

() 内は死亡 (内数)

平成 30年 業種別事故型別労働災害発生状況（12月末累計）

平成31年3月集計

名古屋北労働基準監督署

事故の型 業 種	1	2	3	4	5	6	7	8	11	12	15	17	19	計
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	物と高温・低温の接触	有害物等との接触	破裂	（路）交通事故（道	無理な動作・反動	
01 食料品製造	4	10	1	3	1	1	7	4	1				1	33
02 繊維工業		1					1							2
03 衣服その他の								1						1
04 木材・木製品	1						3	2						6
05 家具・装備品							1	3						4
06 パルプ等	1	7	2	1	1	1	6	1					3	23
07 印刷・製本						1	2		1				1	5
08 化学工業	2	1	1	1		1	3	4	2				1	16
09 窯業土石	2	2					1						1	6
10 鉄鋼業													1	1
11 非鉄金属			1							1				2
12 金属製品	4	7	8	7	1	2	20	4				1	4	60
13 一般機械器具	2	2	1	2	1		5	1	1				4	19
14 電気機械器具	2	2	1		1	1	2						2	11
15 輸送機械製造	2	2					6	1		1		1	1	15
16 電気・ガス	1	1												2
17 その他の製造	2	1	2				5			1				11
01 製造業小計	23	36	17	14	5	7	62	21	5	3		2	19	217
02 鉱業小計	1													1
01 土木工事	5	1	2	2			3		1				1	15
02 建築工事	23	1	4	7	3	8	2	3				2	2	55
03 その他の建設	4		1			1		2	2 (1)			1	1	12 (1)
03 建設業小計	32	2	7	9	3	9	5	5	3 (1)			3	4	82 (1)
01 鉄道等									1					1
02 道路旅客	1	5	1				1		1			9	2	21
03 道路貨物運送	39	11	26	7	2	4	20		4			11 (1)	15	139 (1)
04 その他の運輸														
04 運輸交通業小計	40	16	27	7	2	4	21		6			20 (1)	17	161 (1)
01 陸上貨物	4	11	8	2	1	1	2						2	31
05 貨物取扱小計	4	11	8	2	1	1	2						2	31
06 農林業小計	1												1	2
07 畜産・水産業小計														
01 卸売業	3	13	3	2		2	2		1		1 (1)	3	4	34 (1)
02 小売業	15	56	9	7	3	5	7	14	2			16	15	151
03 理美容業		1						1	1					3
04 その他の商業	3	3	3	2	1	1		2	1			1	1	18
08 商業	21	73	15	11	4	8	9	17	5		1 (1)	20	20	206 (1)
09 金融広告業	7	13	2									14	2	38
10 映画・演劇業														
11 通信業		9	2									11	2	24
12 教育研究	1	1											1	3
01 医療保健業	1	12	2				1					1	3	22
02 社会福祉施設	8	14	3					2		1		1	17	50 (1)
03 その他の保健	1					1		1						3
13 保健衛生業	10	26	5			1	1	3		1		2	20	75 (1)
01 旅館業	1	2							1				1	5
02 飲食店	3	15	3	2		2	3	12	7			1		49
03 その他の接客	4		1					1						6
14 接客娯楽	8	17	4	2		2	3	13	8			1	1	60
01 ビルメンテ	6	40	8	1		3	2	3				1	3	67
02 産業廃棄物	3	1		2	1	1	1			1				10
03 その他の廃		3	1			1	2	1	1			1	3	13
09 その他の清	2	1					1							4
01 清掃・と畜	11	45	9	3	1	5	6	4	1	1		2	6	94
15 清掃・と畜	11	45	9	3	1	5	6	4	1	1		2	6	94
16 官公署														
01 派遣業	1											2		3
01 警備業	3	10	1			1						1		16
02 情報処理		1												1
09 その他の事	9	23	8	3	4		5	4	3			1	4	64
02 その他の事業	12	34	9	3	4	1	5	4	3			2	4	81
17 その他の事業	13	34	9	3	4	1	5	4	3			4	4	84
合 計	172	283	105	51	20	38	114	67	31 (1)	5	1 (1)	79 (1)	99	1078 (4)

() 内は死亡（内数）

第13次防初年度における事故の型別比較表

名古屋北労働基準監督署 平成31年2月末現在

